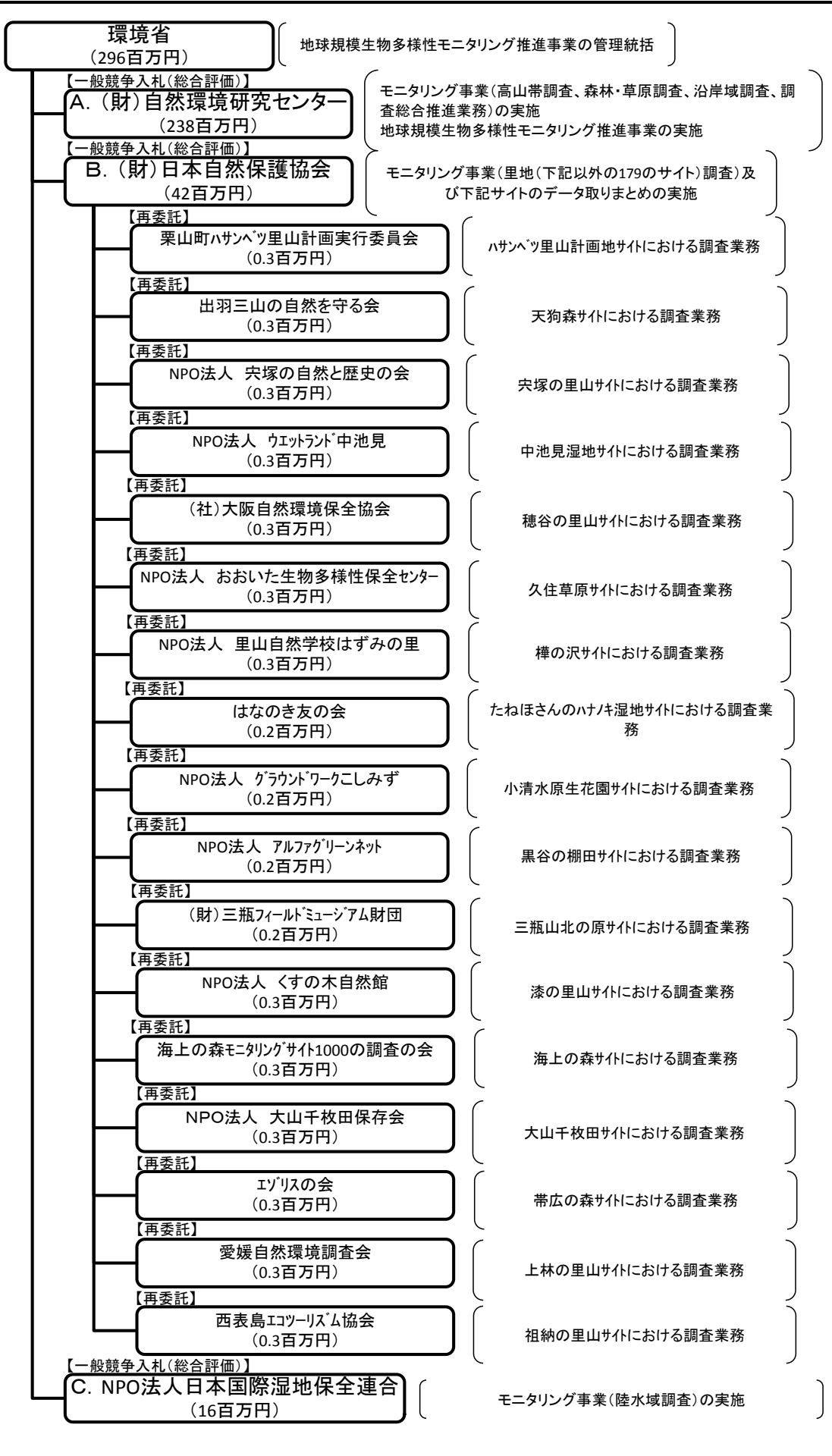


行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	地球規模生物多様性モニタリング推進事業	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部署	自然環境局	担当課室	生物多様性センター	センター長 水谷知生		
会計区分	一般会計	上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生物多様性基本法第3条及び22条並びに自然環境保全法第4条	関係する計画、通知等	第3次生物多様性国家戦略			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内での生物多様性に関するモニタリングの継続的な実施、アジア太平洋地域での生物多様性情報の収集・提供と分類学の能力向上の推進等により、生物多様性の保全に貢献する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○国内の様々な生態系の調査サイトにおいて、継続的に動植物やその生息環境のモニタリング調査を実施し、その変化を把握して、生物多様性保全の基礎資料を提供する。</p> <p>○東・東南アジア地域を対象に、政策決定者に向けて生物多様性情報を分かりやすく整備・提供するとともに、生物多様性保全に携わる人材の育成を支援する。</p> <p>加えて、アジア太平洋地域において、研究者の連携による生物多様性観測ネットワークの構築を支援し、当該地域の生物多様性保全に貢献する。</p>					
実施状況	<p>○国内の高山帯、森林・草原、沿岸域、陸水域、里地の各調査サイトにおいて、動植物の種数、個体数、生息環境に関するデータを収集し、これまでのデータと比較すること等により生態系の状態の変化を把握。</p> <p>○東・東南アジア地域の生物多様性情報の整備・提供のための計画及び分類学能力向上のための研修計画を作成し、関係者間会合を開催し合意するとともに生物多様性情報の提供方法を検討。</p> <p>加えて、アジア太平洋地域生物多様性観測ネットワークの作業計画の検討のための関係者会合を開催。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	270	290	297	500	
	執行額	270	309	296		
	執行率	100%	107%	100%		
	総事業費(執行ベース)	270	309	296		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本調査についてはそれぞれ請負契約に基づき実施しており、請負業者が業務を履行するにあたっては、環境省監督職員の指示に基づき業務を遂行するとともに、調査結果等の成果品により検査職員が適正に履行されたことを確認している。				
	見直しの余地	<p>生物多様性保全施策の検討及び施策の効果の把握のためには、生物の生息状況の変化等を把握するモニタリングが重要であり、本事業において国内でのモニタリングを継続的に進めること、アジア太平洋地域でのモニタリングの推進への支援を進めることが重要となっている。</p> <p>事業の各請負契約の実施にあたっては、一般競争入札等の価格競争により実施しているものであり、予算の範囲内で十分な成果を上げている。今後も引き続き競争性のある契約を実施するとともに、国内の調査地点でこれまで収集されたデータの有効性を検証し、調査項目の見直しや調査頻度の見直しを検討するなど、より効率的にモニタリングに有効なデータを収集するよう努める。</p>				
予算監視の効率						
補記						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. (財)自然環境研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自然環境調査費等	238			
計		238	計		0
B. (財)日本自然保護協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自然環境調査費	42			
計		42	計		0
C. NPO法人 日本国際湿地保全連合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自然環境調査費	16			
計		16	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0